

日立市人事行政の運営の状況の公表

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定に基づき、人事行政の運営の状況について、次のとおり公表します。

平成27年9月30日

日立市長 小川 春樹

1 職員の任免及び職員数に関する事項

(1)競争試験の実施状況(平成26年度)

区 分	平成27年4月採用								
	平成26年7月実施分			平成26年9月実施分			平成27年1月実施分		
	採用数	受験者数	競争倍率	採用数	受験者数	競争倍率	採用数	受験者数	競争倍率
一般事務A				7人	64人	9.1倍			
一般事務B				5人	33人	6.6倍			
一般事務C				3人	29人	9.7倍			
一般事務D				2人	7人	3.5倍			
一般事務(身体障害者)				-	1人	0.0倍	1人	2人	2.0倍
土 木	2人	17人	8.5倍	2人	2人	1.0倍	1人	3人	3.0倍
機 械	-	4人	0.0倍	1人	2人	2.0倍	4人	4人	1.0倍
保健師				3人	6人	2.0倍			
保育・教育				5人	24人	4.8倍			
獣 医				1人	7人	7.0倍			
消防士				16人	71人	4.4倍			
計	2人	21人	10.5倍	45人	246人	5.5倍	6人	9人	1.5倍

※一般事務A・Bは大学以上卒、一般事務Cは短大・高校卒

※一般事務Dは情報システムの構築や管理運用の業務及び一般事務に従事する者

※土木は道路、河川等の事業の調査、設計及び施工管理等の業務に従事する者

※機械は機械設備の設計、施工管理及び保守管理等の業務に従事する者

※保健師は保健・福祉に関する業務に従事する者

※保育・教育は保育士又は幼稚園教諭の業務に従事する者

※獣医は動物の診療及び飼育管理等の業務に従事する者

※消防士は、消防業務に従事する者

(2)退職者数の状況(平成26年度)

区 分	退職者数			
	定年	勸奨	その他	計
行政職	24人	6人	8人	38人
消防職	17人	-	2人	19人
技能労務職	5人	-	-	5人
企業職	4人	-	-	4人
合 計	50人	6人	10人	66人

※「その他」とは、自己都合、死亡等による退職者数をいいます。

(3)職員再任用の状況(平成26年度)

区 分	常時勤務職員		短時間勤務職員		計	
		うち更新		うち更新		うち更新
行政職	4人	-	49人	40人	53人	40人
消防職	-	-	-	-	-	-
技能労務職	3人	-	17人	11人	20人	11人
企業職	-	-	6人	3人	6人	3人
計	7人	-	72人	54人	79人	54人

(4)部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区 分	職員数		対前年増減数
		平成27年	平成26年	
福祉関係を除く一般行政部門	議 会	10人	10人	-
	総 務	266人	269人	△3人
	税 務	61人	62人	△1人
	労 働	-	-	-
	農 水	19人	22人	△3人
	商 工	43人	42人	1人
	土 木	133人	136人	△3人
	小 計	532人	541人	△9人
福祉関係部門	民 生	193人	190人	3人
	衛 生	69人	68人	1人
	小 計	262人	258人	4人
一般行政部門 計		794人	799人	△5人
特別行政部門	教 育	160人	170人	△10人
	消 防	293人	296人	△3人
	小 計	453人	466人	△13人
公営企業等会計部門	水 道	66人	64人	2人
	下水道	36人	36人	-
	その他	45人	45人	-
	小 計	147人	145人	2人
総 合 計		1,394人	1,410人	△16人

※地方自治法に基づく派遣職員は除きます。

2 職員の給与の状況

(1)平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
334,655円	452,426円	44.1歳

※一般行政職(消防士、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

※給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2)初任給基準等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		初任給
一般行政職	大学卒	174,200円
	高校卒	146,500円
消防職	大学卒	199,500円
	高校卒	167,000円
技能労務職	高校卒	154,900円
	中学卒	139,500円
企業職	大学卒	174,200円
	高校卒	146,500円

(3)経験年数別平均給料月額等の状況(平成27年4月1日現在)

経験年数	大学卒	高校卒
10年	245,950円	220,300円
15年	304,950円	269,200円
20年	349,593円	317,450円

※一般行政職(消防士、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

(4)職員手当の状況

ア 期末勤勉手当(平成27年4月1日現在)

区 分	内 容	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分(0.65月分)	0.75月分(0.35月分)
12月期	1.375月分(0.80月分)	0.75月分(0.35月分)
計	2.60月分(1.45月分)	1.50月分(0.70月分)
・職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合

イ 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

条 例 等 の 名 称	手当の種類(手当数)
日立市職員の特殊勤務手当に関する条例	20種類
日立市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程	7種類

ウ 時間外勤務手当

時 間 外 勤 務 手 当	平成26年度	支 給 総 額	456,296千円
		職員1人当たり支給年額	305千円
	平成25年度	支 給 総 額	466,383千円
		職員1人当たり支給年額	306千円

エ 扶養手当(平成27年4月1日現在)

内 容	
・配偶者	13,000円
・配偶者以外の扶養親族	6,500円
※配偶者がいない場合 1人のみ 11,000円	
※扶養親族である子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	

オ 住居手当(平成27年4月1日現在)

内 容
・借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る。)…家賃の額に応じて27,000円を限度に支給

カ 通勤手当(平成27年4月1日現在)

内 容
・電車・バスを利用する場合 … 6箇月定期の価額を基本として1箇月当たり55,000円まで支給
・自動車等を使用する場合 … 使用距離等に応じて2,000円～24,500円を支給

(5)特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の月額		期末手当支給割合
市 長	給料	1,030,000円 (957,900円)	6月期 1.475月分 12月期 1.625月分 計 3.10月分
副市長		855,000円 (820,800円)	
公営企業管理者		750,000円 (735,000円)	
監査委員		690,000円 (676,200円)	
教育長		755,000円 (739,900円)	
議 長	報酬	615,000円	
副議長		550,000円	
議員		510,000円	

※()内は平成27年7月1日から平成31年4月30日までの間における給与減額措置後の額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況(平成27年4月1日現在)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分/日	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

※施設等においては、特別な勤務形態の場合もあります。

(2)休暇(平成27年4月1日現在)

年次休暇	一の年ごとに20日
療養休暇	・公務による負傷又は疾病のため療養する場合は、1年以内において必要と認める期間 ・私事による負傷又は疾病のため療養する場合は、90日以内において必要と認める期間
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由がある場合

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成26年度)

区 分	降任	免職	休職	合計	失職
勤務実績が良くない場合	-	-	/	-	/
心身の故障の場合	-	-	79件	79件	/
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	/	-	/
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	-	-	/	-	/
刑事事件に関し起訴された場合	/	/	-	-	/
合 計	-	-	79件	79件	/
欠格条項該当により失職した者	/	/	/	/	-

(2)懲戒処分の状況(平成26年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	1件	-	-		1件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	-	-	-	-
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1件	3件	-	1件	5件
合 計	2件	3件	-	1件	6件

5 職員のサービスの状況

(1)育児休業等の取得状況(平成26年度)

区分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児 短時間勤務 取得者数	平成26年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員 (育児休業等 対象者数)			
				うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	うち育児 短時間勤務 取得者数	うち育児 短時間勤務 取得者数
男性職員	-	-	-	40人	-	-	-
女性職員	24人	16人	-	11人	11人	-	-
計	24人	16人	-	51人	11人	-	-

(2)育児休業、部分休業及び育児短時間勤務の承認期間(平成25年度中に新たに
育児休業を取得した職員について)

ア 育児休業承認期間

	育児休業承認期間						
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-	-	-
女性職員	-	2人	2人	5人	1人	1人	11人
計	-	2人	2人	5人	1人	1人	11人

イ 部分休業承認期間

	部分休業承認期間						
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-	-	-
女性職員	2人	1人	-	2人	2人	-	7人
計	2人	1人	-	2人	2人	-	7人

ウ 育児短時間勤務承認期間

	育児短時間勤務承認期間				
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え	合 計
男性職員	-	-	-	-	-
女性職員	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(3)介護休暇の取得状況(平成26年度)

区分	介護休暇取得者数
男性職員	-
女性職員	-
計	-

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)研修の状況(平成26年度)

研修名	受講者数	コース名等
自主研修	343人	通信教育(e-learning)受講支援、各種資格取得支援、自主研究グループ活動支援等、トワイライトセミナー
職場研修	1,778人	新任職員の指導担当者研修等、若手職員の職場指導者研修、職場研修支援、業務改善講座
階層別研修	316人	新任職員研修、初級職員研修、中級職員第1部研修、中級職員第2部研修、上級職員研修、監督職員研修、管理職員第1部研修、管理職員第2部研修等
実務教養研修	2,900人	政策形成研修（実践課題解決プロジェクト）、パワーアップ講座（対人系・実務系・政策系）、行政実務実践講座、普通救命講習、安全運転研修、市政セミナー、メンタルヘルス、技能労務職員研修、再任用職員研修等
派遣研修	122人	株式会社日立総合計画研究所、茨城県実務、群馬県桐生市、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、茨城県自治研修所等

(2)勤務成績の評定の状況(平成26年度)

概 要
地方公務員法第40条第1項に基づき、業績、職務に必要な能力及び勤務態度などの観点から総合的な評価を年2回行い、公正・適切な人事管理の基礎資料とした。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)厚生福利の状況(平成26年度)

項 目	実施状況	備 考
職員健康診断	1,376人	
職員健康相談	239件	

(2)公務災害補償の状況(平成26年度)

項 目	認定件数	備 考
公務災害	3件	

※職員健康相談の件数は保健室の利用人数(定期健康相談者も含む。)

※公務災害補償の認定件数は再任用職員を含む。

日上市公平委員会の業務の状況の公表

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定に基づき、日上市公平委員会の業務の状況について、次のとおり公表します。

平成27年9月30日

日上市長 小川 春樹

1 組織及び運営(平成27年4月1日現在)

職名	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	任期満了年月日
委員長	村上 房子	非常勤	平成26年10月12日	平成30年10月11日
委員	岩瀬 玲子	非常勤	平成20年10月12日	平成28年10月11日
委員	會澤 克男	非常勤	平成21年10月12日	平成29年10月11日

2 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成26年度)

区分	要求件数	却下 (不受理含む)	取下げ	打切り	判定		
					全部容認 処分取消し	一部容認 処分修正	全部否認 処分承認
給与	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-
勤務時間	-	-	-	-	-	-	-
休暇	-	-	-	-	-	-	-
執務環境	-	-	-	-	-	-	-
厚生福利	-	-	-	-	-	-	-
転任	-	-	-	-	-	-	-
任用	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

3 不利益処分に関する不服申立ての状況(平成26年度)

区分	申立て件数	却下 (不受理含む)	取下げ	打切り	判定		
					全部容認 処分取消し	一部容認 処分修正	全部否認 処分承認
降任	-	-	-	-	-	-	-
休職	-	-	-	-	-	-	-
分限免職	-	-	-	-	-	-	-
戒告	-	-	-	-	-	-	-
減給	-	-	-	-	-	-	-
停職	-	-	-	-	-	-	-
懲戒免職	-	-	-	-	-	-	-
任用	-	-	-	-	-	-	-
転任	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

4 苦情の申出及び相談の状況(平成26年度)

区分	申出及び 相談件数	却下 (不受理含む)	取下げ	打切り	処理		
					助言	指導	あつせん
勤務条件	-	-	-	-	-	-	-
人事管理	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

5 職員団体の登録状況(平成27年4月1日現在)

職員団体名	主たる事務所の所在地	設立年月日
日立市職員労働組合	日立市助川町1丁目1番1号	昭和21年3月4日

6 管理職員等の範囲の指定(平成27年4月1日現在)

機関及び施設	職名
議会事務局	局長、参事補、課長、副参事、課長補佐
市長事務局	部長、次長、局長、参事、参事補、課長、支所長、所長、室長、副参事、担当監、課長補佐、所長補佐、係長(秘書課、行政管理課、財政課、総務課、人事課人事係)、人事課の職員(職員団体に関する事務を行う者)
会計管理者	会計管理者
会計課	参事、参事補、課長、副参事、課長補佐、出納係長
教育委員会事務局	教育部長、参事、参事補、課長、副参事、課長補佐、係長(総務課庶務係)
選挙管理委員会	書記長、書記長補佐
公平委員会	事務職員
監査委員事務局	局長、参事補、課長、副参事、課長補佐
農業委員会事務局	局長、副参事、局長補佐
さくらんぼ学級	所長
保育園	園長
認定こども園	園長
児童館	館長
母子療育ホーム	所長
十王総合健康福祉センター	所長
計量検査所	所長
かみね動物園	園長
公設地方卸売市場	場長
小学校	校長、副校長、教頭
中学校	校長、教頭
幼稚園	園長、教頭
日立特別支援学校	校長、教頭
教育研究所	所長、副参事、所長補佐
図書館	館長、副参事、館長補佐
学校給食共同調理場	場長、副参事、場長補佐
暇修館	館長
視聴覚センター	所長、副参事、所長補佐
郷土博物館	館長、課長、副参事、館長補佐
会瀬青少年の家	課長、所長、副参事、所長補佐